

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

平成28年3月期における国内経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、期後半には、中国経済等の海外景気の減速や金融市場の変動の影響を受け、回復は弱含みで推移しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、マイナス金利や市場動向の影響が不透明であり、

それらに十分留意する必要があります。

当行の営業エリアである宮城県経済は、震災から5年が経過し、震災復興の再生期を迎えております。個人消費の一部に弱い動きがみられるものの、住宅投資や求人倍率は依然として高水準で推移するなど、基調としては緩やかな回復傾向が続いております。

仙台銀行

業績

当行は、親会社である株式会社じもとホールディングス及び株式会社きらやか銀行とともに「じもとグループ」として、宮城と山形の「人・情報・産業」をつなぎ、お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを目指して震災復興支援をはじめとした各種施策に取り組んでおります。

当事業年度においては、県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限に発揮し、お取引先への本業支援を更に進化・発展させ、地方創生と地元企業の成長・発展に注力してまいりました。また、グループ経営の効率化・合理化に取り組み、統合効果の発揮に努めてまいりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益が増加したことから、前年同期比5億6百万円増加の169億91百万円となりました。一方、経常費用は、物件費が減少したも

の、貸倒引当金繰入額や個人ローン保証料等、国債等債券償還損が増加したことなどから、前年同期比13億2百万円増加の145億59百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比7億96百万円減少の24億31百万円、当期純利益は前年同期比12億61百万円減少の21億15百万円となりました。

なお、当行では、連結子会社であった仙銀ビジネス株式会社を平成26年3月1日付で当行に吸収合併したことにより、平成26年3月期末において連結子会社は存在していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

このため、平成26年3月期以降については、連結の記載をしておりません。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

| 決算年月 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|------------------------------|--------------|------------|----------|----------|----------|
| 連結経常収益 | 15,183 | 17,599 | — | — | — |
| 連結経常利益（△は連結経常損失） | △ 8,157 | 2,494 | — | — | — |
| 連結当期純利益（△は連結当期純損失） | △ 9,445 | 2,384 | — | — | — |
| 連結包括利益 | △ 6,122 | 5,959 | — | — | — |
| 連結純資産額 | 36,013 | 41,972 | — | — | — |
| 連結総資産額 | 927,164 | 1,018,455 | — | — | — |
| 1株当たり純資産額 | 794.78 円 | 1,574.74 円 | — 円 | — 円 | — 円 |
| 1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額） | △ 1,248.27 円 | 307.32 円 | — 円 | — 円 | — 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — 円 | 64.47 円 | — 円 | — 円 | — 円 |
| 自己資本比率 | 3.88 % | 4.12 % | — % | — % | — % |
| 連結自己資本比率（国内基準） | 11.80 % | 11.00 % | — % | — % | — % |
| 連結自己資本利益率 | △ 39.23 % | 6.11 % | — % | — % | — % |

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。

3. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6. 当行は、連結子会社であった仙銀ビジネス株式会社を平成26年3月1日付で吸収合併したことに伴い、平成26年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期以降は、主要な経営指標等の推移について、記載しておりません。

主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

■主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

| 決算年月 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | |
|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|----------------|
| 経常収益 | 15,267 | 17,751 | 16,664 | 16,485 | 16,991 | |
| 経常利益(△は経常損失) | △ 8,251 | 2,429 | 3,071 | 3,228 | 2,431 | |
| 当期純利益(△は当期純損失) | △ 9,504 | 2,350 | 2,532 | 3,376 | 2,115 | |
| 業務純益 | △ 533 | 1,820 | 2,093 | 3,994 | 2,975 | |
| コア業務純益 | 774 | 1,727 | 2,230 | 2,989 | 3,164 | |
| 資本金 | 22,485 | 22,485 | 22,485 | 22,485 | 22,485 | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 7,591 千株 | 7,564 千株 | 7,564 千株 | 7,564 千株 | 7,564 千株 |
| | 第I種優先株式 | 20,000 千株 | 20,000 千株 | 20,000 千株 | 20,000 千株 | 20,000 千株 |
| 純資産額 | 36,525 | 42,450 | 43,421 | 48,765 | 48,159 | |
| 総資産額 | 927,733 | 1,018,990 | 1,078,020 | 1,139,658 | 1,090,044 | |
| 預金残高 | 814,767 | 835,081 | 843,368 | 870,931 | 878,670 | |
| 貸出金残高 | 516,856 | 557,327 | 575,087 | 618,869 | 653,186 | |
| 有価証券残高 | 344,171 | 366,721 | 384,664 | 429,080 | 378,902 | |
| 1株当たり純資産額 | 862.51 円 | 1,637.96 円 | 1,770.26 円 | 2,477.71 円 | 2,397.65 円 | |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 普通株式 | —(—) 円 | 47.00(—) 円 | 34.12(16.25) 円 | 35.75(17.87) 円 | 35.75(17.87) 円 |
| | 第I種優先株式 | —(—) 円 | 3.00(—) 円 | 3.00(1.50) 円 | 2.25(1.12) 円 | 2.25(1.12) 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額) | △ 1,256.10 円 | 302.79 円 | 326.89 円 | 440.37 円 | 273.66 円 | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — 円 | 63.54 円 | 96.58 円 | 147.63 円 | 107.51 円 | |
| 自己資本比率 | 3.93 % | 4.16 % | 4.02 % | 4.27 % | 4.41 % | |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 12.00 % | 11.16 % | 10.88 % | 10.23 % | 9.85 % | |
| 自己資本利益率 | △ 34.94 % | 6.40 % | 6.56 % | 8.27 % | 4.36 % | |
| 配当性向 | — % | 15.52 % | 10.43 % | 8.11 % | 13.06 % | |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | 745 人 (311 人) | 717 人 (298 人) | 710 人 (312 人) | 704 人 (331 人) | 690 人 (311 人) | |

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成28年3月期中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 4. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢベースで単体自己資本比率を算出しております。
 7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。